



議会だより

No. **26**

2005. 7月



印南幼稚園 七夕まつり (笑顔がいっぱい願いもいっぱい)

6月定例議会

P2～P3……………議案審議

P4～P9……………一般質問(6議員)

P10～P11……………委員会活動報告

P12……………意見書・トピックス

平成17年度一般会計補正予算

補正予算 2,709万6千円

総額 43億4,852万円

平成十七年第二回印南町議会定例会開催

平成17年第2回印南町議会定例会は、6月9日開会し16日閉会いたしました。

今回の定例会は、今期最後の定例会でもありません。上程案件は専決処分8件（条例改正1件、補正予算4件、規約の変更3件）、選任1件（監査委員）、条例改正3件、17年度予算の補正3件、報告（16年度一般会計繰越明許費に関するもの）1件、追加議案1件（工事請負契約）、議員提出議案（意見書の提出）4件の計21件が提案され、慎重審議の上、すべて可決しました。主なものは次のとおりです。

監査委員の選任について（任期4年）

6月定例議会で、監査委員の任期満了に伴い次の方が新たに選任されました。印南町 大字 櫻川 93番地 中本 宗夫 氏（再任）

議案審議

旧真妻中学校の跡地は？

Q 真妻中学校の校舎跡地造成事業費では、ダム移転者の用地とし、後には分譲するのはいかがでしょうか。



分譲を目的とした旧真妻中学校跡地

A 区画整理を行い、分譲を目的として整備を図り、後々対応してまいりますと考えております。

税法改正での65歳以上は？

Q 地方税条例の一部改正の中で、65歳以上の非課税の方を外すことになった経過をお伺いしたい。

A 65歳以上の方は、3年間の経過措置で3分の1ずつ払ってもらっていますが、所得の少ない人にも、そのまま税金がかかるというわけではございません。

フリーターに課税は？

Q フリーターに対する課税申告についてお伺いしたい。

A 地方の自治体では、問題はないが、都会の方へいきますと、源泉徴収票、あるいは給与報告書によって課税をしているので、報告義務があります。当町のような小さな町では大きな問題はございません。

Q 消防費防火水槽工事請負費で、3箇所の工事で156万円残った要因は？

A 工事中、岩盤が早く出て、矢板施工が出来なくなつての経費の変更による減額です。



完成した防火水槽

工事請負の手法は？

Q 工事請負費の過剰予算について行政側の手法、やり方を伺いたい。

A 大型事業については、一定概算設計を組み、精査し、なおかつ実施設計を取っており、入札等については、入札審査会で内容等も検討されておることをお伝えします。

講師謝金の増額は？

Q 電源地域産業育成支援事業費の中、講師謝金30万8千円の増額理由は？

A 当初計画になかったが、農業の関係で講師に来ていただいたのや、語り部さんにお話を聞いて説明をいただいたための増額です。

障害者福祉費の減額は？

Q 障害者福祉費の減額1037万5千円の原因についてお伺いします。

A 実績がなかったため、見込み計上であり、来年度からはほぼ実績に近い経費が計上できるものと考えております。

Q 療養給付費等交付金の、2980万9千円の理由と基準はどうなっているのか？

A 退職者医療費にかかると、被利用者保

険からの拠出金でまかなわれております。基準は実績の数値によるもので、基準値というのではありません。

国保特別会計の積立基金について

Q 国保特別会計の基金積立金が1億3千万円を越えてきた状況ですが、限度額をどこらと考えているのか。

A 平成15年度に1億円積み立ててあり、今回3千万円の増額で、約6千万円は1年で使ってしまうので、1億2千3千万円くらいがいいのではと考えております。

医療費負担金の減は？

Q 医療費負担金1772万2千円の減についての説明を伺いたい。

A 医療費に対する国庫負担で、5年間で率に50対50になる中間点で、率については28%で、現計で2億8243万6千円に国庫負担はなっております。

Q 公務災害補償組合の改正で、田辺市が入ってくることで、どのように変わってくるか伺いたい。

A 県の組合は、市町村公務災害補償組合になると考えるし、将来的には海南市や橋本市や全部入っていくという解釈をしております。

減額の理由は？

Q 町民所得の伸び悩みで、民生費負担金が560万6千円減額しているが、その理由は？

A 保険料の算定に当たっては、所得階層によって額が決定されており、階級ランクが下がったということも、その理由です。

本間ゴルフの水道問題は？

本間ゴルフの水道料金の未納問題については多方面からご指摘、ご意見をいただきました。今議会では、「町長、助役及び収入役の給料その他給料の一部を改正する条例」の審議過程においてさまざまな質疑が出ました。ここに、要約して掲載いたします。

Q 懲罰委員会の構成と開催回数。

A 助役、収入役、総務課長、担当課長です。委員会は計3回開催しております。

Q 町長のみの給料の減額であるが、当時の担当課長についての処分は考えていないのか。

Q 本間ゴルフの水道料金問題の責任として、町長の減給の条例が出されたが、助役、収入役の処分はなされないのか。

A 最高の責任者は町長であるので、罪を他所に及ぼさないという形での結論にいたり、町長のみの減給条例を上げました。



保育園



本間パブリック和歌山コース

みんなでつくるまちづくり 具体的に町長の考えを!



道修一議員

質問 「みんなでつくるまちづくり」について具体的に何をどうするのか？私は何回も質問してきましたが、印南町一般選挙をひかえたり、町長の所信を伺いたい。

一、情報の共有について

二、住民(町民)の参画について

三、町政懇談会の実施について

四、予算・決算の住民(町民)への説明について

答弁＝助役 「みんなでつくるまちづくり」は行政だけでなく、たとえば農業や商業やそれぞれの分野での活動をしながら、いわゆる「町づくりの理念」である。行政にある者も、住民の側に立つて判断していかねばならない。また、専門的分野については、住民から付託を受けた分野もあります。

一、情報の共有について

①「広報いなみ」の充実を図る。大事なものと思っている。

②ホームページの活用。

③「議会だより」議会の活動がつばさに分かる。

④公示の予定価格の公



行政情報誌「議会だより」と「広報いなみ」

表。

◎情報公開条例。請求があった場合、その範囲内で対応する。

◎議会での町長の報告。議員の前での報告は重いものであると考える。

押しなべて、4つの項目は「推進していかねば」と思っている。

また、一、情報の共有については行政の側と受け手となる「住民の側との熟度の問題」で住民の皆さんが「そもそも要望があるかどうか？」もあって、徐々に進んでいくものと行政側は考えている。

二、住民の参画について

たとえば、今回の地震・津波ワークショップへの参画、各種審議会への参画など、充実させてきている。

15年度、16年度で実施した、産業育成支援事業への住民の参画。参画するだけではなく、誰がどの分野をやるか。参画者がそれぞれで実行した。

三、町政懇談会の開催。実施はしたが、要望的なことが多く、取りやめた。また、一部の人の要求では実施しにくい。

四、予算・決算の説明について

予算・決算については、住民に理解してもらうのは難しいと考えている。

議会制民主主義の下、付託を受けた議会の説明し、審議し、議決するのであるからこれで良とすべきではないか。

住民から求められれば説明はしますが、誰をターゲットにするか、誰が難しいかもある。議会ですっかりやって、地区懇で議員から説明していただきたいと思っています。



産業育成支援事業への住民参画



地震・津波ワークショップ



谷井長平 議員

道路整備について 国道・農業用道路などの整備対策は

質問 国道42号から町道為線（風早）への進入は危険性が大です。改良の考えはどうか。

答弁 建設課長

第一次改良を平成15年に行い、左折の安全性が大きくなったが、右折の安全性向上のため、右折レーンの要望をしていきたいと考えている。

国土交通省は、通行車両の様子を見ながら言うことになっているのが現状です。

農業用道路の

早期完成を

質問 黒潮フルーツライン事業の進捗について、16年度事業経過と17年度の見通しについて伺いたい。

答弁 建設課長

町内分の農業用道路は一工区の古屋工区2540m、四工区の横川工区5040mの計7580mとなっております。

16年度の繰越工事として一工区で延長365m、四工区で240mの工事中となっております。農業用道路の事業全体の進捗状況は26%と聞いています。

平成17年度工事は、一工区

は16年度の工事に続き、延長550m、四工区は16年度工事に続き、250mで、一工区では、切目川への橋梁の橋台工の建設予定です。

農業用道路の事業進捗率は17年度で全体の39%になると聞いています。

崎山農道の早期完成を

崎山地区 基盤整備 促進事業 について

質問 崎山地区基盤整備促進事業の作業の状況と今後の見通しはどうか。

答弁 建設課長

平成17年3月に県より施工協議の同意をいただき、土地改良手続き、事業計画確定が完了したところです。

平成17年度着工に向け7月初旬に、全体事業採択通知、平成17年度の事業内示が国から県、県から町へ来ると聞いています。その後、補助申請を行い、平成17年度で路線測量、公図訂正等を計画しています。

少子化対策について

子育て支援、幼児教育
センターについて

質問 幼保一元化施設についての考えは。

答弁 教育課長

園舎の改築についての議論もありましたが、今は保育幼児教育の充実等についてはソフト面だけを行い、ハード面等の一元化、統合については今後の重要課題として取り組んでいきたい。

町内小学校 統合について

質問 小学校統合についての考えを伺いたい。

答弁 教育課長

まず、新生印南小学校は、今は児童も保護者も先生方も和気藹々としてスタートできました。このことを報告いたします。

町内小学校では、入学児童も少なくなり、少子化が進む中で、家庭、地域においても子ども達同士で切磋琢磨し、また、人間関係を築いていくのが難しい状況になっている中、印南町の学校教育の将来

を考える時、統合はすすめねばと強く感じています。

高齢者福祉について

質問 詐欺まがいの商法や、地震津波避難対策はどうか。

答弁 参事

今までも高齢者をターゲットにした詐欺まがいの事件が多くありました。

こうしたことへの対策として、町では機会をとらえて情報の提供をしていますし、当事者ができるだけ関心を持ち、一人で判断しないことが大切です。

地震津波の避難については日頃からのコミュニケーションを図ることや、誰が、どうするかをあらかじめ決めておくとか、自主防災組織による近隣の住民が助け合う共助の心が大切であるように思います。

町では、皆さんの意見を集約して、仮称「津波避難マップ」なるものを作成したいと考えています。

21世紀の人づくり 教育行政について



西田太夫議員

昨年アンケート調査を実施し、啓発活動として「おいしい日本、私の好きな和歌山県」のNHK番組で、地場産の食材を使ったスクールランチ作りで、印南小学校5年生が取り組み、本年度は食の大切さについての講演会を各学校で実施し、アンケート調査を基にし、規則正しい食習慣の形成をはかる取り組みや、地産地消の取り組みを行います。



児童等満足の一場面

答弁 教育長
食育推進事業では、昨年度から学校を中心として行い、文部科学省の指定を受けて取り組んでおります。

学力向上支援事業は、学力の補充と家庭学習の補充を目的に、放課後の空き教室を利用して、学力向上支援員による学習支援を行います。

児童生徒のためのサポートチーム等、地域支援システムづくり事業の推進、学力向上支援事業の実施等をあげておりますが、それらの具体的取り組みの詳細をお伺いいたします。

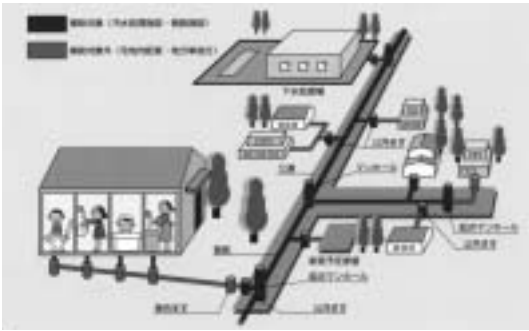
サポートチーム等、地域支援システムづくり事業の推進については、いじめ、暴力行為、非行、学校内での問題行為の解決に向けたサポートチーム、地域における支援システムづくりを行い、生徒の学校復帰や立ち直りへの支援づくりです。

質問 印南町教育計画、平成17年度方針が作成され、その中で学校教育の充実のため、全学校共通の取り組みとしてあげているのは、まず第一に健康と学力向上のための学校を中心とした食育推進事業、次に情操・国語力の向上のための読書活動の推進、そして

読書活動としては、読書フェア、エスディバルの開催や朝の全校一斉の読書活動ボランティアの方々の読み聞かせ教室の開設をし、読書意欲の向上につとめていきます。

特定環境保全公共下水道整備を早く！

答弁 生活環境課長
基本構想をひきき、建設財源起債償還、将来にわたる維持管理費等を総合的に考え、慎重に実施方針を検討してまいりたいと考えておりますが、今年度に事業計画を作成する考えはございません。



集合処理図式

質問 平成16年度に下水道整備基本構想が完成しました。その中で、印南、切目での特定環境保全公共下水道事業の概算事業費はそれぞれ42億と34億7千万と出しており、処理場においては、各候補地を挙げ、候補地ごとの概略下水道計画を作り、比較検討し、一つの案を最適であると判断してはいますが、今年度においては、この判断を基に候補地での事業計画をされるのか、或いは各候補地ごとの計画でなされるのか事業全体計画の概要をお伺いいたします。

め、計画処理水量に対し、十分な面積が得られ、管路面積が最も合理的かつ経済的に配置できる位置であること、処理区域に近いこと、放流先の利水計画と調和がとれること、地権者、周辺住民の同意が得られることを考慮した上で、決定しなければならず、決断しなければならず、現時点では基本構想で選定されている候補地がベターであると考えておりますので、事業計画を作成する際には現在選定されている候補地を第一に考えて計画していきたいと考えております。



玄素彰人 議員

徹底的な行革が今のいなみには必要ではないか

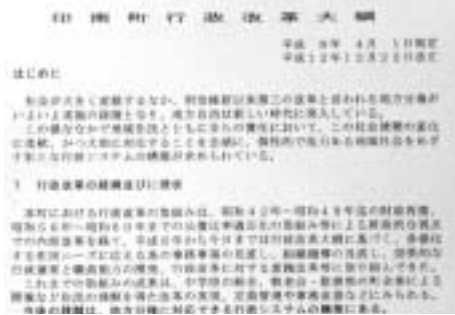
未来のための行革を！

質問 現在、当町においては、財源不足が生じております。ここ数年は、基盤を取り崩して財政運用している状況です。

これからの少子高齢化対策等に対応するため、思い切った行政改革が必要になると考える。

予算シーリング、予算項目の徹底的な見直し、収入役制度の廃止、それでも節減できなければ職員給与の削減など多くの提言をさせていただけていますが、出来ていない。行政改革の必要性をどのように考えているのか。

答弁 助役 行政改革の必要性は認識



平成12年より改定されていない行政改革大綱

している。具体的なものについては今後考えていきたい。

再質問 必要だというが、行政改革の指針となる行政改革大綱は、平成12年の作成時から何ら改定されていない。やる気が全くないといっても過言ではない。改正するつもりはないのか。

答弁 助役 今のところ考えていない。

住民意志反映のために

質問 地方自治の要諦とは何か。それは、住民が主人公で、深く関与していくことと他ならないと考えています。

そのためには、行政情報を行政側から積極的に開示し、良いところも悪いところも、住民の方々に知ってもらい、その上で議論しながらまちづくりの方向性を決めていく。そういう形を作るべきと考えています。

行政の仕事の内容及び住民からの質問に答えるといった「地区懇談会」の開催、合併に関する情報提供のさらなる促進などを通して、行政の情報を積極的に開示していくべきと考えているが、こうした

情報公開について、どう考えているのか。

答弁 参事 ホームページ、広報、議会だより、町長の行政報告など行っている。十分とは言えないが成果は上がっている。

再質問 十分でないという声が多いので、こうして質問している。行政情報については「聞かれたから言う」ではなく「言ってから聞く」という積極的な姿勢が大事であると考えている。そういう考えはないのか。

答弁 参事 今後の課題として考えていきたい。

競争できる企業誘致策を！

質問 住民のみならずから「企業を誘致して、雇用対策」を何とかして欲しいとの声をよく聞きます。

雇用創出のための方策は、いろいろあると思いますが、特に企業誘致は即効性もあると思われます。「固定資産税」「法人住民税」の時限的減免、企業用地

の無償提供など行い、企業誘致を活発にすべきと考えているかどうか。

答弁 産業課長 平成元年から16年にかけて、4社の誘致に成功している。成果は上がっている。

再質問 現状で満足しているのか。新たな誘致策を考えていないのか。

答弁 産業課長 現状では満足していない。ただ、新たな誘致策は考えていない。



使途が決定していないまま放置されている公共用地

質問文については <http://www7.dion.ne.jp/~gensosan/> でご覧いただけます。

みんなですすめるまちづくり ～町民の行政への提案制度の創設について～



樹本敏夫議員

質問 議席をいただき36年間、皆様のお声をこの壇上で訴えて参り、今期最終の144回目の質問になります。平成12年策定し、議会もこれを議決の印南町第四次長期総合計画前期目標年次を迎えて、平成22年に目標達成に向け、みんなですすめるまちづくり推進の今、積極的に住民参加の行動が求められている重要な時期に、町民各位の永年に亘る貴重な経験とお知恵の提案をいただくために、誰でも提言いただける提案制度を創設してはいかがでしょうか。

答弁 参事

職員の提案については、場内又は行政テーマによって意見を交換する機会もあることから現在のところは考えておりません。

一般住民につきましては、種々の検討が必要かとも存じます。町では住民の自主的なご参加をいただき、事業テーマに基づきご意見、ご提言もいただいております。

現在のところ、特に制度化をしてご提言をいただくということは考えておりません。



17年度に見直される基本計画と基本構想

再質問 住民の知恵や素晴らしいアイデアを承るには、何か制度を設けなければ提言を引き出せません。

まちづくりは町民一人一人の知恵と努力の結集が大切ですが、今すぐ言いたいところですが、十分研究いただきたい。

答弁 参事

町民が町への愛着を持ち、地域で実践いただくことが大切です。ご提言は今後の課題と受け止めさせていただきます。

農業集落排水施設事業の推進について

各戸出費に融資

制度はないか

質問 町全域の下水道処理整備計画は地域に適した施設を選択しながら、計画的に整備をすすめて、公衆衛生の向上と河川や海の水質汚濁防止に努めるということで、まず、トップを切って山口と古井両区が農業集落排水施設事業の推進をいただき、すでに本管工事及び処理施設も完成し、各戸の取り付け工事が始まりつつありますが、各戸ではトイレや浴室等の改修工事の被補助部分にかなりの出費が予想されますが、各戸の100%加入実現へ良い融資制度の斡旋はいかがでしょうか。

受けられます。農業者でない家庭は受けられません。が、これ等の家庭でも公庫資金については維持管理組合などが借入れ申込者となって融資を受けることができます。又、融資期間は供用開始後3年以内となっています。融資制度はわかりやすいように文書で関係地区へ伝えていきたいと思っております。

答弁 生活環境課長
融資は農林漁業金融公庫資金又は、農業近代化資金や農業改良資金等が



古井地区農業集落排水処理施設



榎本一平 議員

基本検診、がん検診の 受診率の向上のために

質問 2000年、4月から「健康口高21」がスタートしたが、当町では残念ながら住民検診の受信者は減少傾向にあります。受診率を高めるための行政サイドで出来る対応はありますか。

答弁 がん検診では1998年からがん検診に対する国の補助がなくなることで、有料化や受診率の低下などが相次ぎまわってまいりますが、当町の方

答弁 住民検診は広報や町内放送でお知らせをしています。昨年、健康推進委員がとったアンケートで未受診の理由で日程をあげている率が高いため、今年から印刷切目で休日検診を実施する。

質問 乳がんや子宮がん検診では今年から2年に1回は町補助がなくなり、全額自己負担になるが、近年、向上している受診

率が今回の措置で低下するおとになるのではないですか。

答弁 住民課長検討がいる。



健康診断受診 (早期発見・早期治療)

島田運動場に駐車場の整備を

質問 島田運動場は主に切目少年野球チームが練習や対外試合に利用しています。この施設のバックネットやその裏のトタン屋根などの損傷が激しくなり、この間、改善されました。

この施設には「駐車場がないので整備してほしい」という声があるが、行政側はこの要望を聞いていますか。

答弁 教育課長 駐車場確保はグラウンド後方などを工夫することが可能で、対外試合などは若者広場を使用するよう調整を図る。

再質問 少年野球の大きな行事である「太平洋カップ」の試合で、印南では島田運動場が適した会場になるが、駐車場がないことがネックになっ



駐車場の整備が望まれる島田運動場

関係する保護者の皆さんから、この問題で対策をとってほしいとの声が上がっているが、町の管理施設として何が対策や計画は考えていますか。

答弁 教育課長 島田運動場に駐車場を整備する考えはありません。

「委員会活動報告」

総務文教常任委員会

中学校教育問題について

教育長に現状と課題などを聞く

当委員会では、これまでも中学校教育について調査・研究をしてきたところであるが、今回は、中学校教育問題として、現状と課題等を調査・研究いたしました。

4月7日に教育委員会に対する質問事項について検討し、4月26日、教育長より質問事項について説明を受け、今後の学校教育の課題等について話し合いました。

一、高校への進学率について

今年の高校進学率は印南中97%、稲原中100%、切目中89%、清流中100%となっている。

高校受験については、進学担当の先生が生徒のレベルに応じて進学指導を行ってきたが、15年度から学区

制がなくなり、県下一斉での枠を外しての高校入試ということもあり、本人や家庭の希望を尊重した指導に変わってきた。

子ども達が希望する学校へ全て合格できることは一番であるが、合格できるだけの学力をどう、つけるようにするかが課題である。

また、高校では定員を満たしていないのに不合格者があるという足切り現象。これは高校側として、必要と考える点数があるということであり、かなり厳しいという状況である。



中学校教育問題について説明を受ける

教育委員会としては、子ども達には、高校卒業の資格を与えてやりたい。自分の望んだ高校へ進学できるための学力、地域社会でも確かな生きる力をつける必要があると言っている。

二、指導主事の配置について

17年4月から、振興局の教育事務所が廃止になったことに伴い、印南町、美浜町、日高町、由良町の4町で2名の指導主事を配置することとなった。

職務については、4町の教育の推進・教育水準高揚のために資する。教育行政全般についての指導と助言。学校の教育課程の指導助言。学習指導の助言。学校経営・運営について校長の支援と助言。県教委とのコーディネートを図る。議会への対応などが主な職務となっている。

三、学級崩壊・学校崩壊について

学校問題がエスカレートするときに、そこに起こりえる現象として「学級崩壊」「学校崩壊」が考えられる。

現時点での印南町内の中学校ではそういった現象がないのか。または、起きる

可能性はどうか。課題と対策等については①学級崩壊の現象として19項目、②今の子どもを考え方や行動などについて9項目、③教育問題として、学校の問題18項目、家庭の問題11項目について質問し、説明を受けました。

学級崩壊や学校崩壊は、地域の状況によって困難なこともあると考えますが、シンプルなることを徹底することによって防げる要素があり、崩れる以前に食い止めることが大切である。

学級が正常に運営され、生徒も指導を受け、問題がないように見受けられても、生徒の状況によって、どのように変わるかということが課題であり、正常さを維持していくためには行政、学校、家庭が一体となって取り組んでいかなければならない。

委員会としては、今後もこうした教育問題をこらえ、時代にみあった教育が出来るよう側面から力添えをしていかなければならないと考えています。



厚生常任委員会

5月10日、上下水道について、生活環境課長、職員による説明を受けた後、各施設を視察、午後はみなべ町の下水道事業について勉強しました。

上水道

印南町は、未給水地域解消と会計の料金一本化を目指しています。現在、切目川簡易水道区域拡張工事として、西神ノ川、小原地区の35戸に対して給水工事、又、印南原簡易水道統合事業で南谷地区36戸に対して給水工事が行われています。共に早い時期での給水が待たれます。

下水道

下水道処理事業地区別計画を作成、全町のトイレ水洗化を目指しています。事業の進捗は、山口・古井地区で農業集落排水事業が平成12年に事業採択され、管路施設、処理場施設建設が進められていましたが、本年6月1日より供用開始されました。処理方式は、両施設共、最新の膜分離活性汚泥方式で処理場内の悪臭

は生物脱臭装置により解消、処理場内の清潔が保持されることになっていきます。新規事業として、宮ノ前、古屋地区の農業集落排水事業が本年度より事業着手します。



下水処理場内を視察

みなべ町下水道事業

みなべ町では、町議会議員、下水道課長及び担当者の歓迎の中、下水処理の状況の説明を受けた後、みなべ町庁舎となり建設され、平成14年10月1日より稼働している浄化センターを係員の説明のもと視察。

この事業は、全体計画、平成8年から平成25年度で、事業費114億円余り、地区名としてはみなべ（全体）となつていきます。処理方式はオキシデーションディッチ方式できれいな水は近くの古川（二級河川）に放流しています。

計画戸数2400戸、計画人口7530人となっています。

続いて平成16年4月1日供用開始された西本庄地区農業集落排水事業の処理場を視察、この処理場の室内もきれいで悪臭もなく清潔でした。みなべ町では、他に農業集落排水事業が七ヶ所あり、供用開始されています。尚、晩稲、熊岡地区処理場が17年10月1日供用開始となっています。

下水道事業での問題点として、処理施設の供用開始と共に、少しでも早い時期での本管へのつなぎ込みが望まれるとしていました。文化生活のパロメーターとして、水道水の使用とトイレの水洗化が言われています。住環境の向上と環境保全について、改めて認識を深めました。



みなべ町排水処理場を視察

産業建設常任委員会

4月26日、委員会を開催しました。午前中、町内の企業訪問。午後は印南SAの現状について企画課長に説明を求めました。



町内企業訪問

合併問題検討特別委員会

平成13年9月定例会において設置された当委員会は、市町村合併にかかわる諸問題等について調査・研究・研修など4年間に34回開催してまいりました。

結果、次のとおり調査報告をし、当委員会を閉じました。

●調査の結果

市町村合併は明治、昭和に大合併が行われ、そして今、平成の大合併は全国3200余の市町村を約1000に合併する目標で全国各地で展開、または展開中である。

今回、国が合併を押し進める背景には①地方分権の推進、②少子高齢化の進展、③広域的な行政需要が増大、④構造改革の推進への対応、⑤昭和の大合併から50年が経過が上げられている。

平成11年3月31日時点での3232市町村からみて、平成17年5月5日時点では856市町村減の2376市町村である。

市町村合併の特例に関する法律が適用される平成18年3月31日での市町村は1822市町村となる見込みで、平成11年からみると1410市町

村が減ることとなる。

和歌山県下でみると、平成18年3月1日には50市町村が30市町村となります。日高郡では1市10町村が1市7町となる。

当委員会は、合併に関する国や県、近隣市町村の動向等の調査にあたり、各種資料の収集や専門分野の講師を招いたり、周辺市町村の動きにも注目しながら調査、検討を進めてまいりました。

いずれにしても、今後の印南町が住民サービスの維持、向上を図っていくためには、財政問題が大きいのしかかつてきており、交付金の削減や補助事業の縮小など、これからの流れを含め、広く町民に知らしめる情報公開の必要性を強く感じるところです。

今回の合併で印南町は「内なる充実」をかかげ、「合併せずもやむなし」としながらも次なる合併の見通しが立たない中、執行部も議会も現状をしっかりと見極め、自主・自立の道を歩むことへの住民理解に努めるべきと考えます。

ピックアップ1

宮城県松島町から視察研修に来町

5月26日、日本三景の1つでもある宮城県松島町議会・産業建設常任委員会一行が印南町が実施しているしよくの祭典などの官民一体となった「まちづくり」について視察研修のため来町されました。

当日、議長が出迎え、担当職員が内容等について説明、さらに、印南町内民間主導で実施している「交流&体験」のまちづくりについても熱心に研修をされ、現在松島町で計画している「体験型観光」に大変参考になったと話されていました。



ピックアップ2

印南町内小学生が議会を見学

課外授業の一環として町内小学校生徒が役場を見学。

6月24日には真妻小学校・上洞小学校が見学、6月27日には椋川小学校・切目川小学校・切目小学校が見学、6月30日には稲原小学校・稲原西小学校が見学。

議場では事務局職員が議会についてをわかりやすく説明。児童は熱心に聞き、メモをとる姿も見られました。

また、議長席や議員席、執行部の席などに座り、事務局職員の指導のもとに擬似的な議会の雰囲気を経験。

お礼の手紙の中には、将来議長になりたいという未来の印南町にとって心強い児童からの言葉もいただきました。



仮の議員となつての質問もありました



それぞれの席について議会を疑似体験

6月定例会において議員発議による意見書4件が提出され、可決されました。

発議第1号 精神障害者の通院医療費公費負担制度の存続を求める意見書

提出先
内閣総理大臣・厚生労働大臣

発議第2号 道路整備の促進と財源確保を求める意見書

提出先
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・国土交通大臣・経済財政政策担当大臣・行政改革担当大臣

発議第3号 分権時代の新しい地方議会制度の構築を求める意見書

提出先
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・総務大臣

発議第4号 中小企業金融の円滑化に対する意見書

提出先
衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・財務大臣・経済産業大臣・内閣特命担当大臣(金融経済財政政策)・金融庁長官

一 お詫びと訂正
前号の議会だよりで、厚生常任委員会報告の中の幼稚園、保育園の現状の表中、切目川保育園の17年度園児数23名、保育士2名が正しく、お詫びして訂正いたします。

議会広報特別委員会

委員長 玄素 彰人
副委員長 榎本 一平
委員 谷井 長平
西田 太夫
前田 芳孝
榎本 敏夫

まちがき

委員会ではわかりやすい議会だよりにするために先進地の視察などを行い、研修に努めてまいりました。

町民の皆さん、この4年間の議会だよりを手にとっていたいただき、いかがでしたでしょうか。

議員一人一人は町民の代表として議会活動を行っており、その報告としての議会だよりは町民の皆さんの目線にそったものでなくてはなりません。

8月には議会議員が改選されますが、新しい議会になりましたもご意見、ご要望をお寄せ下さい。